

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月26日
【事業年度】	第30期（自平成17年5月1日至平成18年4月30日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和彦
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	—	80,650,455	102,424,684	101,938,126	108,519,431
経常利益 (千円)	—	7,477,085	10,773,745	8,066,568	7,414,255
当期純利益 (千円)	—	3,768,732	5,768,012	4,365,341	4,075,595
純資産額 (千円)	—	18,796,615	24,035,550	27,088,881	30,076,390
総資産額 (千円)	—	56,808,959	62,114,461	74,462,206	100,693,040
1株当たり純資産額 (円)	—	1,197.02	765.59	863.93	959.21
1株当たり当期純利益 (円)	—	238.47	183.00	139.22	129.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.1	38.7	36.4	29.9
自己資本利益率 (%)	—	—	26.9	17.1	14.3
株価収益率 (倍)	—	7.1	19.9	14.9	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△3,509,537	11,411,620	△2,603,287	△14,132,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△3,534,979	△4,335,835	△4,684,686	△3,807,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	9,556,831	△3,094,655	8,840,496	17,427,381
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	11,995,331	15,976,460	17,531,611	17,031,443
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	—	383	456	614	791 〔111〕

- (注) 1 第27期から連結財務諸表を作成しております。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。  
4 第27期の自己資本利益率については、連結初年度のため記載しておりません。  
5 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。  
6 平均臨時雇用人員数は、第30期から重要性が増したため、記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	74,433,256	80,417,356	101,551,637	101,297,760	104,737,625
経常利益 (千円)	5,225,684	7,620,334	10,850,844	8,508,697	7,842,213
当期純利益 (千円)	2,826,013	3,912,970	5,846,387	4,814,722	4,434,837
資本金 (千円)	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500
発行済株式総数 (株)	15,678,000	15,678,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000
純資産額 (千円)	15,686,506	18,940,853	24,258,164	27,756,821	30,974,460
総資産額 (千円)	38,619,337	56,905,333	60,336,062	73,144,298	92,386,315
1株当たり純資産額 (円)	1,000.54	1,206.22	772.69	885.23	987.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	40.00 (20.00)	45.00 (22.50)	45.00 (25.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	180.25	247.67	185.50	153.55	141.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	33.3	40.2	38.0	33.5
自己資本利益率 (%)	19.4	22.6	27.1	18.5	15.1
株価収益率 (倍)	7.4	6.8	19.6	13.5	14.1
配当性向 (%)	22.19	18.2	17.5	26.1	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,082,806	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△279,075	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,364,380	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,483,017	—	—	—	—
従業員数 (名)	309	356	428	545	553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関係会社に対する投資の重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の9但書により、第26期については、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載を省略しております。また、第27期以後は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第27期より1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第27期における従来と同様の方法により算定した1株当たり当期純利益は249円58銭となります。

第27期における従来と同様の方法により算定した1株当たり純資産額は1,208円13銭となります。

5 第27期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 第28期の1株当たり配当額45.00円には、中期経営計画達成記念配当7.50円が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和52年 7月	住宅の分譲を目的として株式会社飯田産業を東京都保谷市富士町に設立。（資本金3,000万円）東京都知事より宅地建物取引業免許を取得。
昭和52年 9月	本社を東京都武蔵野市境南町に移転。
昭和53年 1月	東京都知事に一級建築士事務所の登録を行う。
昭和53年11月	東京都知事より一般建設業の許可を得る。
昭和60年 2月	登戸支店を開設し、多店舗展開を開始。
昭和60年 5月	宅地建物取引業免許を建設大臣より取得。（東京都知事免許から変更）
昭和60年 8月	世田谷支店を開設。
昭和61年 1月	高円寺店を開設。
昭和61年 8月	青葉台支店を開設。
昭和62年 7月	上尾支店を開設。
昭和62年 7月	戸塚店を開設。
昭和63年 1月	登戸支店を川崎に移転し、川崎支店に名称変更。
昭和63年 3月	宇都宮支店を開設。
昭和63年 4月	牛久営業所を開設。
平成元年 5月	久喜営業所を開設。
平成 3年 3月	高円寺店を廃止、世田谷支店に統合。
平成 3年10月	川崎支店を廃止、青葉台支店に統合。（川崎支店は川崎営業所として平成 8年 1月に再開）
平成 4年 5月	久喜営業所及び世田谷支店を廃止。（久喜営業所は平成 7年 4月に再開）
平成 5年10月	建設業許可、一般建設業より特定建設業に変更。
平成 7年 4月	拝島営業所を開設。
平成 8年 4月	松戸営業所を開設。
平成 9年 4月	大宮支店を開設。初の統括支店として、上尾店（上尾支店を改称）及び久喜営業所を統括。
平成 9年 4月	（財）日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-I型工法が「木造住宅合理化システム」として認定される。
平成 9年 5月	小岩営業所を開設。
平成 9年10月	柏支店を統括支店として（牛久営業所を統合し）開設。松戸、小岩の各営業所を統括。
平成10年 2月	新横浜支店を統括支店として開設。青葉台営業所（青葉台支店を改称）、川崎営業所、戸塚営業所（戸塚店を改称）を統括。
平成10年 4月	日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-II型工法が「木造住宅合理化システム高耐久性能タイプ」として認定される。
平成10年 6月	戸建分譲住宅に高耐久タイプを導入。
平成10年 8月	府中営業所を開設。
平成11年 1月	I.D.S-II型工法による壁パネルの採用を本格的に開始。
平成11年 8月	自由が丘営業所を開設。
平成11年 9月	川口営業所を開設。
平成11年10月	船橋営業所を開設。
平成11年11月	宇都宮中央営業所を開設。
平成12年 2月	株式を店頭公開。
平成12年 9月	練馬営業所を開設。
平成12年10月	子会社として株式会社ファミリーライフサービスを設立。
平成12年12月	草加営業所を開設。
平成13年 2月	綾瀬営業所を開設。
平成13年 2月	志木営業所を開設。
平成13年 3月	宮崎台営業所を開設。
平成13年 4月	住宅性能表示制度対応のI.D.S-III型工法を本格的に開始。
平成13年 4月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年 6月	東村山営業所を開設。
平成14年 4月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成14年 5月	吉祥寺営業所を開設。
平成14年 7月	子会社としてパラダイスリゾート(株)及び(株)イーストウッドカントリー倶楽部を取得。
平成14年11月	越谷営業所を開設。

年月	沿革
平成15年 5月	ホームトレードセンターを開設。
平成15年 5月	本八幡営業所を開設。
平成15年 7月	調布営業所を開設。
平成15年11月	緑園都市営業所を開設。
平成15年11月	相模大野営業所を開設。
平成15年11月	リフォームセンターを開設。
平成16年10月	子会社として株式会社飯田ホームを設立。
平成16年12月	川越営業所を開設。
平成16年12月	「江の島アイランドスパ」を開業。
平成17年 3月	静岡営業所を開設。
平成17年 6月	子会社としてGuam Resorts, Inc. を取得。
平成17年 9月	水戸営業所を開設。
平成17年11月	本社を東京都武蔵野市境に移転。
平成18年 2月	江の島営業所を開設。
平成18年 2月	春日部営業所を開設。
平成18年 2月	牛久営業所を開設。
平成18年 2月	浜松営業所を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部、株式会社飯田ホーム、Guam Resorts, Inc. 及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

#### [不動産事業]

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び販売、不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売を行っております。

#### [リゾート事業]

パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

当社においては、スパ温泉施設等をパラダイスリゾート株式会社に賃貸し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉事業を行っております。

また、パラダイスリゾート株式会社が出資している連結子会社のGuam Resorts, Inc. は、ホテル業を行っております。

#### [その他事業]

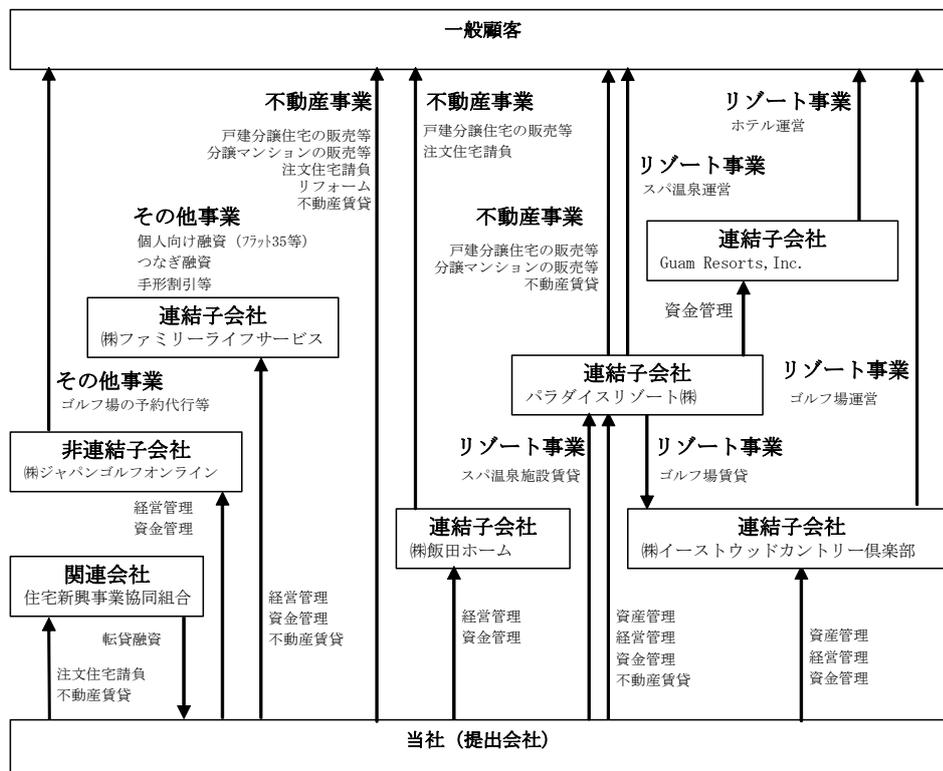
当社グループは、不動産事業に関連する事業の一環として、以下の事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、主として当社の販売物件購入者への貸付、融資の斡旋及び保証並びに手形割引を行っております。

株式会社ジャパンゴルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イーストウッド カントリー倶楽部	東京都 武蔵野市	10,000	ゴルフ場運営	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役1名
パラダイスリゾート 株式会社	東京都 武蔵野市	98,000	不動産の売買 及び賃貸 ゴルフ場の賃貸 スパ温泉運営	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役1名、 監査役3名
株式会社ファミリーライ フサービス	東京都 武蔵野市	500,000	貸金業	70	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名
株式会社飯田ホーム	大阪府 吹田市	95,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役1名
Guam Resor t s, I n c. (注) 1, 2, 3	アメリカ合 衆国グアム 準州	千米ドル US\$35,000	ホテル運営	50 (50) [50]	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役1名

(注) 1 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
不動産事業	573 (4)
リゾート事業	204 (107)
その他事業	14
合計	791 (111)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて177名増加しておりますが、主としてリゾート事業における業務拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
553	32.3	3.4	4,996,213

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の年間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

経済環境は、増税をはじめとする財政改革論議、量的緩和と政策解除後のゼロ金利解除に関する論議や原油価格の高騰など不安定な部分もあるものの、好調な輸出や民間設備投資の増加などを背景にして企業収益の改善が進むなど、企業部門が引き続き堅調に推移する中で雇用環境や所得環境も好転し、個人消費も改善傾向にあり、株価も堅調に推移するなど、デフレ克服の期待が高まり、おおむね改善の方向にありました。

不動産業界におきましても、同様に推移するものと予測しておりましたが、マンションの「耐震強度偽装事件」の発生は戸建分譲住宅業界には直接の関係はないものの、若干の間接的な影響を与えるなど予想外の部分もありました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は108,519百万円となり前期より6.5%増加し、経常利益は7,414百万円となり前期より8.1%減少しました。当期純利益は4,075百万円となり前期から6.6%の減少となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績の概況は次のとおりであります。

#### [不動産事業]

当社の主たる事業である不動産業界においては、地価が下げ止まるか上昇に転じる地域も出てきたものの、低金利環境は全体としては継続し、住宅取得優遇税制も延長される中、より購入しやすい郊外地域において、特に団塊ジュニア層の住宅取得需要が強く喚起され、引き続き新規参入も多く競争も盛んになったことから、新設住宅着工戸数は、平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）において約124万9千戸と前期比4.7%の増加となりました。しかしその一方で、特にマンションの「耐震強度偽装事件」などを契機にして、商品の品質面、環境面などに対する消費者の選択の目も一層厳しくなっております。

#### イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅については、良質で安価な用地の取得、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウン、全棟住宅性能表示対応の実施、テレビコマーシャル等により住宅性能表示住宅の周知徹底を図り住宅選びのよい基準としての認識の向上を図るなど、他社差別化戦略をより一層強化して展開してまいりましたが、マンションの「耐震強度偽装事件」の間接的な影響を受け、また土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することができませんでした。

この結果、当連結会計年度においては、戸建分譲住宅事業の売上高は、前期より6.7%増加し96,531百万円となりました。

#### ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

分譲マンション事業の当連結会計年度の売上高は、マンションの「耐震強度偽装事件」の影響もあり、前期より6.8%減少し9,116百万円となりました。

#### ハ. その他

その他の不動産事業の当連結会計年度の売上高については、請負工事収入は523百万円（対前期比25.8%減）、賃貸収入は270百万円（対前期比9.3%減）、その他の不動産収入は250百万円（対前期比21.1%増）となりました。

#### [リゾート事業]

リゾート事業の当連結会計年度の売上高は1,634百万円（対前期比279.2%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業の当連結会計年度の売上高は192百万円（対前期比169.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により使用した資金14,132百万円、投資活動により使用された資金3,807百万円、財務活動により得られた資金17,427百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して500百万円増加し、17,031百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前期と比較して11,529百万円増加し、14,132百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少、商業手形、営業貸付金及び営業未収金並びたな卸資産が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期と比較して877百万円減少し、3,807百万円となりました。これは主に新本社ビルの建設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、17,427百万円となりました（前期は8,840百万円の資金の使用）。これは主に不動産事業における短期借入金の増加及び長期借入金の増加によるものであります。

## 2【生産、契約及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における不動産事業の完成工事高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,460	17.4	103,518,320	10.6
	分譲マンション	374	9.7	9,596,454	△1.9
	注文住宅請負工事	—	—	531,652	△24.6
合計		—	—	113,646,427	9.2

- (注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。  
 2 金額は販売価額で表示しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

### (2) 契約状況

当連結会計年度における不動産事業の契約高及び期末契約残高を示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業については事業の性格上なじまないため記載しておりません。

事業	品目	契約高				期末契約残高			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,272	17.7	98,999,465	13.3	276	40.1	8,503,205	42.0
	分譲マンション	363	9.7	9,279,535	△0.2	81	15.7	1,927,693	9.2
	注文住宅請負工事	—	—	417,613	△41.5	—	—	63,306	△64.3
合計		—	—	108,696,614	11.7	—	—	10,494,205	32.3

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

## (3) 売上高の実績

当連結会計年度における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	品目		件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産 事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	3,194	11.8	96,531,539	6.7
		分譲マンション	352	3.2	9,116,820	△6.8
	小計		—	—	105,648,359	5.4
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	—	523,135	△25.8
	賃貸収入	不動産賃貸	—	—	270,370	△9.3
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	—	250,432	21.1
	小計		—	—	1,043,937	△13.8
	計		—	—	106,692,297	5.2
リゾー ト事業	パブリックゴルフ事業		—	—	372,030	32.5
	スパ温泉事業		—	—	453,045	201.7
	ホテル事業		—	—	809,375	—
	計		—	—	1,634,451	279.2
その他 事業	貸金業等		—	—	192,600	169.7
合計			—	—	108,519,431	6.5

(注) 1 当連結会計年度における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
東京都	戸建分譲住宅	940	0.1	32,209,906	△6.2
	分譲マンション	241	△29.3	6,636,497	△32.2
	計	—	—	38,946,403	△11.9
神奈川県	戸建分譲住宅	536	13.3	18,946,477	△8.5
	分譲マンション	100	—	2,230,669	—
	計	—	—	21,177,147	△21.2
埼玉県	戸建分譲住宅	748	4.9	19,403,389	4.6
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	19,403,389	4.6
千葉県	戸建分譲住宅	686	28.7	19,441,676	21.2
	分譲マンション	11	—	249,652	—
	計	—	—	19,691,329	22.8
静岡県	戸建分譲住宅	49	—	1,163,077	—
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	1,163,077	—
栃木県	戸建分譲住宅	168	△15.2	3,327,687	△14.9
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	3,327,687	△14.9
大阪府	戸建分譲住宅	67	3,250.0	1,939,324	3,289.1
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	1,939,324	3,289.1
合計	戸建分譲住宅	3,194	11.8	96,531,539	6.7
	分譲マンション	352	3.2	9,116,820	△6.8
	計	—	—	105,648,359	5.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入れの一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めて顧客の購買ニーズに対応する価格設定を行い、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境への優しさの追求が重要になってまいります。省エネルギー・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくに伴い、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に重要になってまいります。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[リゾート事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を展開しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

[不動産事業]

当社グループの研究開発活動は戸建分譲住宅において、「より良質で安価な住宅の提供」を開発の目的として、時代の変化を先取りすることを目指して新工法・新技術の開発、既存工法改良、改善等を行っております。

以下に研究開発の主要項目を記載いたします。

- ① 高耐久、高性能住宅の開発
- ② 自然エネルギーを利用した省エネルギー、環境にやさしいエコロジー住宅の開発
- ③ 各種実験による建材の高性能化、簡素化
- ④ 工場生産、物流、工期短縮をにらんでの低コスト住宅開発

なお、新工法・新技術の開発は商品企画部技術研究課が担当し、既存工法における改良・改善は、商品企画部商品開発課が担当しております。

当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の研究開発費は70,816千円ですが、研究開発の主な成果は以下のとおりであります。

### (1) 構造用金物（TロックⅡ&ZATプレート）の開発及び標準導入

高強度を有する構造用金物として当社独自に開発し、平成14年1月より導入しているTロックにつきまして、その強度の高さを継承しながら約20%の軽量化を実現した「TロックⅡ」を開発し、平成18年8月から導入を開始しました。

更に、高い耐食性を持つ薄型鋼板を用いた構造用金物「ZATプレート」も独自開発し、平成18年1月から導入を開始しました。（ZATプレートは同等の構造性能を有する従来品に比べ、約2倍の耐久性向上、50%以上の軽量化、留め付け釘本数の20%削減を実現しました。）

TロックⅡ及びZATプレートにより、鋼材価格の高騰が続く状況下においても、今まで以上の施工の容易化とコストダウンを実現し、競争力の向上に寄与しています。

### (2) 新しい耐震補強技術「耐震“優固”ちゃん」の開発・商品化

現場状況に合わせた変形・加工が容易な柔らかい塊状の素材でありながら、固化した後は自身が非常に硬くなり、木材の柱・筋かい・横架材と強固に接着する木造住宅用の新しい補強材「耐震“優固”ちゃん」を開発しました。

既存の木造住宅は、筋かいの絶対的な量が不足していることが挙げられ、更に、その筋かいや柱がしっかり固定されていないこと、地震時に簡単に抜けてしまい、その機能を十分に果たさないことも問題視されています。

「耐震“優固”ちゃん」は、柱・横架材・筋かいの接合部を強固に一体化し、従来の技術に比べて建物の耐震性及び施工性を大幅に向上させることができる補強材です。

公的試験機関の実験結果から算出した結果、短期基準接合耐力9.7kNの性能を有し、既存の高強度金物であるホールダウン金物（HD10）とほぼ同等の性能を有することを確認しました。

この実験時に、柱脚部が破壊するまで力を加えても、筋かいの抜けは生じないことも確認しています。

当社リフォームセンターで「耐震“優固”ちゃん」の販売を平成18年8月より開始し、年間100棟以上の販売を見込みます。

### (3) 日本建築学会学術講演会への参加

平成17年9月に近畿大学で開催された社団法人日本建築学会学術講演会において、東京大学大学院及び財団法人建材試験センターとの合同で、平成16年11月に行った耐震実験（当社が現在採用しているI・D・S-V型工法の高い耐震性を実証）の成果を発表しました。

当連結会計年度における特許権等の取得状況は以下のとおりであります。

特許権（取得4件）

	名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	内容・特徴
1	壁床パネル	平成7年9月7日 特願平7-255603	平成18年1月6日 特許第3755112号	面材耐力壁に通気機能（スリット状の加工）を付加し、さらに間柱や断熱材の組み込みによって施工の合理化も実現した壁パネル。
2	太陽電池を使った床暖房装置	平成10年11月9日 特願平10-317274	平成18年1月20日 特許第3760256号	太陽電池・ヒーター・蓄熱材の構成により、昼間の太陽エネルギーを使いながら昼夜を問わない床暖房を可能にした、ランニングコストゼロ、健康配慮型の床暖システム。
3	免震装置、免震装置を備えた建物、及びこの建物の建築方法	平成12年5月29日 特願2000-151244	平成17年12月9日 特許第3749818号	杭頭に「お椀形」のすべり支承（兼摩擦ダンパー）を2つ重ね、その中に復元ゴムを内蔵させたオールインワンの免震装置。
4	柱と横材の接合装置 （共同出願：株式会社カネシン）	平成13年11月22日 特願2001-357755	平成17年9月2日 特許第3714902号	平成16年8月6日に取得した「柱と土台の締結装置（特許第3583389号）」で、金物基板の底面に突起を設け、機材にこれと嵌合する穴を設ける事で、金物の位置決めを容易にした構造金物。

[リゾート事業]

世界初の「人工オーロラ発生装置」の開発

大阪市立大学大学院工学研究科の南教授と共同で、世界初の「人工オーロラ発生装置」を開発しました。

これまで、レーザー光線等を使って擬似的に作り出した装置、真空放電現象を利用した小型で平面的、かつ静的に発光する装置が存在しますが、スケールが小さく、オーロラ特有のカーテン状にゆらめく動きが無い、真実感に乏しいものでした。

オーロラは太陽の持つ粒子エネルギー（太陽風）によって電子が加速され、地球大気に作用して起きるので、この「人工オーロラ発生装置」は、実際の天空で起きているオーロラ発生のメカニズムを忠実に再現しています。

また、当社が開発した「人工オーロラ発生装置」は、非常に大型（縦3m×横3m）で迫力があり、11色という多彩な発光や様々な動きを与えることができる点において、世界初の現実感溢れるオーロラを実演することが可能なものです。

この「人工オーロラ発生装置」を当社施設の「江の島アイランドスパ（神奈川県藤沢市江の島2-1-6）」で新たに製作・採用し、平成18年8月より実演を開始する予定です。

[その他事業]

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して6,581百万円増加し、108,519百万円となりました。

売上高の主な増加要因は、当社グループの主力事業である不動産販売において、戸建分譲住宅は大阪府や静岡県に販売拠点を拡大し、前連結会計年度より6,089百万円増加し、96,531百万円となりました。また分譲マンションについては、前連結会計年度より665百万円減少し、9,116百万円となりました。

#### ②売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して5,640百万円増加し、90,138百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して940百万円増加し18,381百万円となり、売上高総利益率については前連結会計年度の17.1%から16.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の8,829百万円から17.7%増加し、10,390百万円となりました。販売費及び一般管理費の主な増加内訳は、人員増に伴い人件費が前連結会計年度より409百万円増加し、2,881百万円となりました。また、広告宣伝費が前連結会計年度より228百万円増加し、2,689百万円となりました。

#### ③営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して620百万円減少し7,990百万円となり、営業利益率については前連結会計年度の8.4%から7.3%となっております。

#### ④営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して23百万円増加し、62百万円となりました。

営業外費用は、融資手数料等により、前連結会計年度と比較して54百万円増加し、638百万円となりました。

#### ⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して652百万円減少し7,414百万円となり、経常利益率については前連結会計年度の7.9%から6.8%となっております。

#### ⑥当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比較して268百万円減少し、3,432百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して289百万円減少し4,075百万円となり、当期純利益率については前連結会計年度の4.3%から3.8%となっております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

### (4) 戦略的現状と見通し

経済環境は、テロ・原油価格をはじめとした国際情勢の不安な動向に加えて、国内においてはインフレへの転換による生産資材や消費者物価の上昇、金利の上昇など不透明部分も見込まれるものの、全体としては、企業の設備投資が堅調に推移し、輸出も好調な海外経済に支えられて拡大し、雇用環境・所得環境も持続的に改善し、個人消費も着実に増加して、政府によるデフレ脱却宣言・ゼロ金利解除が見込まれるものと判断します。

不動産事業においては、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが可能になると予測し、住宅性能表示対応住宅の積極的な展開、耐震性能の積極的なアピール、コスト対策等の他社差別化戦略を一層遂行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

①資産の部

当社グループの資産の部は、前連結会計年度末と比較して26,230百万円増加し、100,693百万円となりました。これは主に、たな卸資産が18,532百万円、営業貸付金及び営業未収金が1,561百万円、そして当連結会計年度よりGuam Resorts, Inc. を新規子会社としたこと及び新本社ビルの建設等に伴い有形固定資産が5,373百万円、前連結会計年度末と比較して増加したことによるものであります。

②負債の部

負債の部については、前連結会計年度末と比較して21,686百万円増加し、68,905百万円となりました。これは主に、たな卸資産、営業貸付金及び営業未収金の増加に伴い短期借入金が13,561百万円、マンション用地取得及び当連結会計年度よりGuam Resorts, Inc. を新規子会社としたこと等により長期借入金が5,301百万円、未払法人税等が1,109百万円、そして支払手形、買掛金及び営業未払金が1,019百万円、前連結会計年度末と比較して増加したことによるものであります。

③資本の部

自己資本については、前連結会計年度末と比較して2,987百万円増加し、30,076百万円となりました。これは主に、当期純利益が4,075百万円得られたことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率が前連結会計年度末の36.4%から29.9%となっております。

キャッシュ・フローの状況については、1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入力の一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めて顧客の購買ニーズに対応する価格設定を行い、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境への優しさの追求が重要になってまいります。省エネルギー・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくに伴い、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[リゾート事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を展開しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

[不動産事業]

当連結会計年度の設備投資は1,803,525千円であり、自己資金及び借入金により調達いたしました。  
そのうち主な設備は、次のとおりであります。

- (1) 新本社ビル建築工事（平成17年11月完成）
- (2) 越谷寮取得（平成18年1月完成）

[リゾート事業]

当連結会計年度の設備投資は590,809千円であり、自己資金及び借入金により調達いたしました。  
そのうち主な設備は、次のとおりであります。

江の島アイランドスパ温泉設備建築工事

[その他事業]

当連結会計年度の設備投資は15,542千円であり、自己資金により調達いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都武蔵野市)	不動産事業	統括業務施設 及び販売設備	2,019,548	5,044	1,682,410 <902.34> (2,385.27)	88,711	3,795,714	168
拝島営業所 (東京都福生市)	不動産事業	販売設備	33,087	—	101,906 (181.00)	454	135,448	11
府中営業所 (東京都府中市)	不動産事業	販売設備	25,113	—	66,900 (145.00)	428	92,442	6
自由が丘営業所 (東京都目黒区)	不動産事業	販売設備	—	—	—	288	288	7
練馬営業所 (東京都練馬区)	不動産事業	販売設備	2,203	—	—	780	2,983	6
東村山営業所 (東京都東村山市)	不動産事業	販売設備	4,295	—	—	422	4,717	4
吉祥寺営業所 (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	4,491	—	—	3,975	8,466	5
ホームトレードセンタ ー (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	284	—	—	1,270	1,554	18
調布営業所 (東京都調布市)	不動産事業	販売設備	31,972	—	78,554 (240.00)	2,431	112,958	3
リフォームセンター (東京都小金井市)	不動産事業	展示場及び 販売設備	269,713	—	246,980 (744.53)	7,604	524,297	11
静岡営業所 (静岡市葵区)	不動産事業	販売設備及び 実験設備	19,413	—	75,037 (266.34)	4,047	98,498	9
浜松営業所 (静岡県浜松市)	不動産事業	販売設備	689	—	—	1,527	2,217	6
新横浜支店 (横浜市港北区)	不動産事業	販売設備	75,895	—	77,045 (98.37)	1,769	154,711	44
青葉台営業所 (横浜市青葉区)	不動産事業	販売設備	35,860	—	104,235 (330.00)	1,187	141,283	12
戸塚営業所 (横浜市戸塚区)	不動産事業	販売設備	4,507	—	272,350 (231.00)	487	277,345	9
川崎営業所 (川崎市中原区)	不動産事業	販売設備	4,163	—	108,620 (105.78)	1,641	114,425	7
宮崎台営業所 (川崎市宮前区)	不動産事業	販売設備	1,556	—	—	338	1,894	5
緑園都市営業所 (横浜市泉区)	不動産事業	販売設備	4,525	—	—	622	5,147	3
相模大野営業所 (神奈川県相模原市)	不動産事業	販売設備	5,705	—	—	715	6,421	3
江の島営業所 (神奈川県藤沢市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	330	330	3
大宮支店 (さいたま市大宮区)	不動産事業	販売設備	106,853	—	151,742 <33.5> (392.50)	3,879	262,475	47
川口営業所 (埼玉県川口市)	不動産事業	販売設備	1,767	—	—	261	2,028	7
上尾店 (埼玉県上尾市)	不動産事業	販売設備	7,012	—	97,723 (390.79)	693	105,429	15
久喜営業所 (埼玉県久喜市)	不動産事業	販売設備	3,969	—	52,531 (252.00)	440	56,941	4

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
草加営業所 (埼玉県草加市)	不動産事業	販売設備	4,743	—	—	294	5,038	6
志木営業所 (埼玉県新座市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	292	292	5
越谷営業所 (埼玉県越谷市)	不動産事業	販売設備	24,405	—	92,399 (495.66)	589	117,394	8
川越営業所 (埼玉県川越市)	不動産事業	販売設備	4,056	—	—	885	4,942	4
春日部営業所 (埼玉県春日部市)	不動産事業	販売設備	26,406	—	65,254 (420.18)	1,415	93,076	6
牛久営業所 (茨城県牛久市)	不動産事業	販売設備	9,471	—	92,717 (351.16)	600	102,789	3
柏支店 (千葉県柏市)	不動産事業	販売設備	37,745	—	144,200 (306.34)	2,941	184,887	37
船橋営業所 (千葉県船橋市)	不動産事業	販売設備	2,464	—	—	283	2,747	6
松戸営業所 (千葉県松戸市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	395	395	10
小岩営業所 (東京都江戸川区)	不動産事業	販売設備	3,216	—	—	460	3,676	6
綾瀬営業所 (東京都足立区)	不動産事業	販売設備	2,312	—	—	1,037	3,349	11
本八幡営業所 (千葉県市川市)	不動産事業	販売設備	4,252	—	—	1,303	5,555	7
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	67,812	—	104,660 <130.60> (264.94)	1,025	173,498	18
宇都宮中央営業所 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	20,125	—	21,954 (28.00)	179	42,259	7
水戸営業所 (茨城県水戸市)	不動産事業	販売設備	1,280	—	—	1,381	2,662	6
箱根保養所 (神奈川県足柄下郡箱 根町)	不動産事業	保養設備	107,828	—	84,539 (2,894.53)	2,240	194,608	—
その他	不動産事業	賃貸及び社宅 用設備	460,536	—	1,477,496 <4,390.32> (4,390.32)	397	1,938,430	—
江の島アイランドSPA (神奈川県藤沢市)	リゾート事 業	温泉設備	4,118,216	76,278	733,603 (4,261.15)	51,591	4,979,690	—
合計			7,557,506	81,322	5,932,861 <5,456.76> (19,174.86)	191,628	13,763,318	553

- (注) 1 ( ) 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。  
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。  
3 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。  
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両、コピー・ファックス及び電 話主装置、印刷機、手形発行機、 ろ過設備 (注)	378	3年～7年	30,577	161,582

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

5 事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸及び社宅用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都立川市	18,025	—	436,480 <652.00> (652.00)	—	454,505	—
東京都小金井市	30,623	—	431,891 <690.43> (690.43)	—	462,515	—
横浜市磯子区	8,263	—	14,299 <24.36> (24.36)	—	22,562	—
神奈川県綾瀬市	8,630	—	11,996 <22.57> (22.57)	—	20,627	—
埼玉県桶川市	6,506	—	55,356 <161.41> (161.41)	—	61,862	—
埼玉県越谷市	140,859	—	403,840 <2,170.37> (2,170.37)	397	545,097	—
栃木県宇都宮市	247,627	—	123,632 <669.18> (669.18)	—	371,259	—
合計	460,536	—	1,477,496 <4,390.32> (4,390.32)	397	1,938,430	—

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パラダイスリゾ ート(株)	本社 (東京都武蔵 野市)	リゾート事 業	統括業務 施設	218	633	—	844	1,697	7
	イーストウッ ドカントリー 倶楽部 (栃木県河内 郡)	リゾート事 業	ゴルフ場	329,902	4,422	358,950 (1,090,260.00)	827,420	1,520,696	—
	江の島アイラ ンドスパ (神奈川県藤 沢市)	リゾート事 業	温泉設備	2,142	305	—	86,669	89,118	20
	その他	不動産事業	賃貸設備	881,300	—	867,787 <6,883.10> (6,883.10)	—	1,749,087	—
(株)イーストウッ ドカントリー倶 楽部	本社 (東京都武蔵 野市)	リゾート事 業	ゴルフ場	—	774	—	458	1,232	24
(株)ファミリーラ イフサービス	本社 (東京都武蔵 野市)	その他事業	統括業務 施設	—	—	—	9,901	9,901	14
(株)飯田ホーム	本社 (大阪府吹田 市)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	7,584	—	—	4,677	12,261	18
	堺営業所 (大阪府堺 市)	不動産事業	販売設備	289	—	—	1,329	1,618	2
合計				1,221,437	6,136	1,226,737 <6,883.10> (1,097,143.10)	931,303	3,385,615	85

(注) 1 〈 〉内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

2 パラダイスリゾート(株)は、(株)イーストウッドカントリー倶楽部にゴルフ場施設を賃貸しております。

3 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品及び立木、コース勘定であります。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両及びゴルフカート (注)	5	3年～5年	4,524	17,967

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

5 パラダイス・リゾート㈱の事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
埼玉県朝霞市	304,123	—	307,961 <2,683.04> (2,683.04)	—	612,085	—
さいたま市桜区	338,692	—	285,649 <2,190.55> (2,190.55)	—	624,341	—
埼玉県川口市	108,432	—	120,165 <755.81> (755.81)	—	228,598	—
川崎市高津区	84,181	—	104,683 <900.51> (900.51)	—	188,865	—
埼玉県富士見市	45,870	—	49,326 <353.19> (353.19)	—	95,197	—
合計	881,300	—	867,787 <6,883.10> (6,883.10)	—	1,749,087	—

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
Guam Res orts, In c.	本社 （アメリカ 合衆国グア ム準州）	リゾート事 業	ホテル業	2,063,122	—	1,468,374 (61,051.14)	84,475	3,615,972	153
合計				2,063,122	—	1,468,374 (61,051.14)	84,475	3,615,972	153

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	静岡南営業所 (静岡市駿河区)	不動産事 業	販売設備	4,700	—	自己資金	平成18年4月	平成18年5月	販売地域 の拡大
提出会社	ホームトレード センター大宮 (さいたま市大 宮区)	不動産事 業	販売設備	2,600	—	自己資金	平成18年4月	平成18年5月	販売地域 の拡大
(株)飯田ホー ム	神戸営業所 (神戸市中央 区)	不動産事 業	販売設備	2,900	—	自己資金	平成18年3月	平成18年5月	販売地域 の拡大

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,356,000	31,356,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成16年4月5日 (注)	15,678,000	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

(注) 株式分割1:2

## (4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	32	148	36	3	5,878	6,139	—
所有株式数（単元）	—	22,688	2,915	122,499	14,964	9	150,476	313,551	900
所有株式数の割合（%）	—	7.24	0.93	39.07	4.77	0.00	47.99	100.00	—

(注) 1 自己株式524株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
森 和彦	武蔵野市	9,709,800	30.97
有限会社一商事	西東京市富士町4丁目33-15	6,048,000	19.29
有限会社フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	917,660	2.93
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人モルガン・スタンレー証券会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A （東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3）	563,499	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町2丁目11-3	497,900	1.59
石丸 郁子	武蔵野市	461,600	1.47
飯田 一男	杉並区	400,000	1.28
みずほキャピタル株式会社	中央区日本橋兜町4-3	331,600	1.06
エイチエスビーシー バンク ビーエルシー クライアーツ ノンタックス トリーティ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	259,300	0.83
計	—	24,507,399	78.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,354,600	313,546	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	313,546	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%を目処に株主への利益還元を図る方針であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

上記の基本方針に基づいて、中間配当は20円とさせていただきます。また、当期の期末配当金につきましては、20円とさせていただきます。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は平成17年12月15日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	1,722	1,745	5,150 □4,100	3,730	2,280
最低(円)	1,020	1,170	1,590 □2,205	2,015	1,788

(注) 1 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

2 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,205	2,200	2,280	2,190	2,050	2,110
最低(円)	1,880	1,933	1,960	1,861	1,802	1,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森 和彦	昭和20年3月8日生	昭和52年7月 当社入社監査役就任 昭和53年7月 当社取締役就任 昭和55年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年2月 有限会社K. フォレスト取締役就任(現任) 平成14年7月 パラダイスリゾート株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 株式会社イーストウッドカントリー倶楽部代表取締役社長就任(現任) 平成16年8月 株式会社ジャパングolfオンライン代表取締役会長就任(現任) 平成16年10月 株式会社飯田ホーム代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 Guam Resorts, Inc. 代表取締役社長就任(現任)	9,709
取締役 専務執行役員	柏統括支店長	西野入 茂	昭和26年7月14日生	昭和57年11月 当社入社 昭和62年7月 当社戸塚店長 平成5年6月 当社牛久営業所長 平成8年8月 当社取締役就任 平成9年10月 当社取締役柏統括支店長 平成14年4月 当社取締役執行役員柏統括支店長 平成16年7月 当社取締役常務執行役員柏統括支店長 平成18年7月 当社取締役専務執行役員柏統括支店長(現任)	143
取締役 専務執行役員	経営企画部長	千葉 雄二郎	昭和29年12月2日生	平成11年6月 当社入社 社長室長 平成13年4月 当社経営企画部長兼総務部長 平成14年4月 当社執行役員経営企画部長兼総務部長 平成15年4月 当社執行役員経営企画部長 平成15年7月 株式会社ファミリーライフサービス代表取締役社長(現任) 平成16年7月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成18年7月 当社取締役専務執行役員経営企画部長(現任)	31
取締役 常務執行役員	大宮統括支店長	大畑 元三	昭和36年5月23日生	昭和62年8月 当社入社 平成7年4月 当社上尾支店長 平成9年3月 当社取締役就任 平成9年5月 当社取締役大宮統括支店長 平成14年4月 当社取締役執行役員大宮統括支店長 平成16年7月 当社取締役常務執行役員大宮統括支店長(現任)	123
取締役 執行役員	財務部長	石丸 郁子	昭和22年4月27日生	昭和53年7月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役経理部長 平成13年4月 当社取締役財務部長 平成14年4月 当社取締役執行役員財務部長(現任)	461
取締役 執行役員	営業推進部長	築地 重彦	昭和37年8月8日生	昭和62年1月 当社入社 平成5年10月 当社青葉台営業所長 平成8年8月 当社取締役就任 平成10年3月 当社取締役新横浜統括支店長 平成14年4月 当社取締役執行役員新横浜統括支店長 平成17年1月 当社取締役執行役員営業推進部長(現任)	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	東京統括部長兼 本店営業部長	兼井 雅史	昭和41年7月7日生	平成4年11月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月	当社入社 当社設計課課長代理 当社企画部次長 当社本店営業部長 当社執行役員本店営業部長 当社執行役員東京統括部長兼本店営業部長 当社取締役執行役員東京統括部長兼本店営業部長(現任)	36
常勤監査役		漆山 昌範	昭和20年7月3日生	平成12年8月 平成15年7月	当社入社監査室長就任 当社監査役就任(現任)	4
監査役		鹿島 静夫	昭和33年11月30日生	昭和57年4月 昭和60年3月 平成4年10月 平成9年7月	アーサー・ヤング会計事務所入社 公認会計士登録 鹿島公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	1
監査役		飯塚 一利	昭和5年2月3日生	昭和37年10月 平成10年12月	有限会社飯塚化学工業代表取締役 当社監査役就任(現任)	2
計						10,613

(注) 1. 監査役 鹿島静夫及び飯塚一利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動を内定致しました。

代表取締役会長 森 和彦 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 兼井 雅史 (現 取締役執行役員東京統括部長兼本店営業部長)

なお、代表取締役の異動は、平成18年8月21日開催予定の取締役会において、正式に決定する予定であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

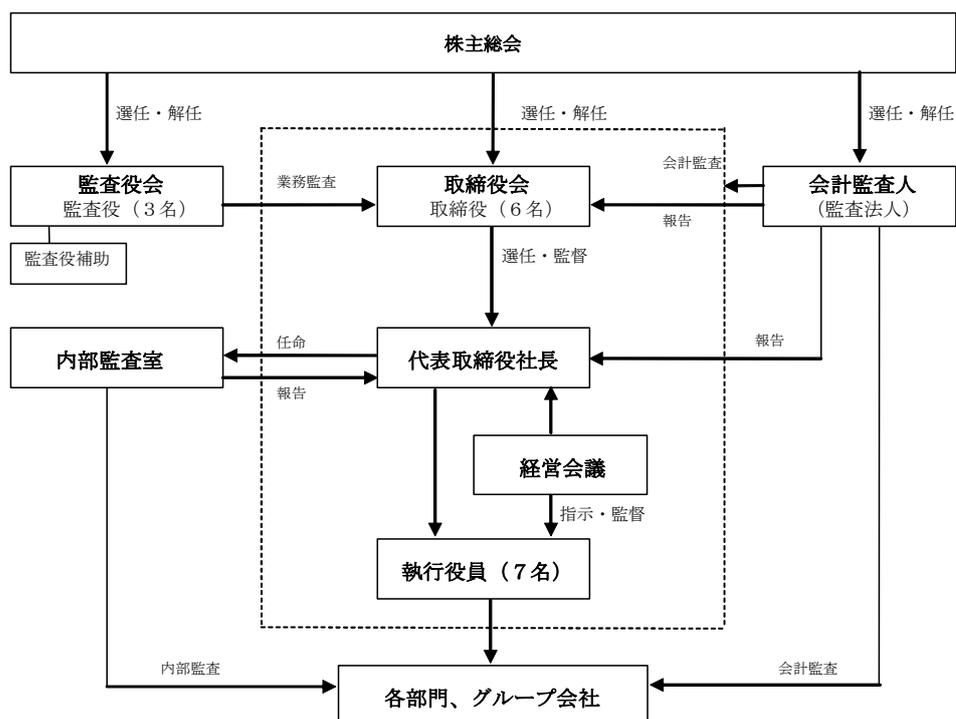
当社は、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神・「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針に基づいて、企業価値の最大化を目的とし、効率的かつ公正で意思決定の速い経営体制の確立・強化を実施していくために、経営上の重要な課題として、経営体制、業務執行体制、監査・監督体制などの整備を進めて、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明及び会社の機関・内部統制の関係

- ・ 執行役員制度を採用しております。
- ・ 監査役制度を採用しております。  
監査役2名は社外監査役であります。
- ・ 取締役会のほかに、経営課題の協議・決定の機関として、取締役・執行役員等で構成する経営会議を設置し、原則として月2回開催しております。
- ・ 内部監査については、監査室が、2名体制で業務監査等内部監査を実施しております。
- ・ コンプライアンスについては、法務部を設置し担当する予定です（平成18年4月30日現在は経営企画部が担当）
- ・ 会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。
- ・ 法律顧問として法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関して、指導・助言を随時受けられる体制としております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの模式図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、さらに取締役と執行役員等で構成される経営会議を原則的に毎月2回開催し、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、営業部門の従業員を対象に研修等を随時開催しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室が2名体制（平成18年4月30日現在）で行っております。監査室は、期初に作成する監査計画書に基づき、営業拠点及び子会社を中心に、業務監査、会計監査及びセキュリティ監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席するとともに、営業拠点への往査等も実施しております。また、会計監査人から会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	太 田 恵 子	新日本監査法人
	宮 入 正 幸	
	柴 田 憲 一	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 5名、その他 2名

⑥会社と会社の社外監査役との関係

社外監査役と当社の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクの認識・把握と管理、管理責任者についての体制整備は実務的に実行しております。また、リスク管理体制の構築と、不測の事態発生時の迅速な対応、損害拡大の防止、最小限に止める体制の整備についても実務的に実行しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は184,125千円（すべて社内取締役）、監査役に対する報酬は11,520千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、29,000千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）及び前事業年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）及び当事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		19,354,722		18,869,667	
2. 売掛金		14,395		95,878	
3. 商業手形		838,398		1,155,255	
4. 営業貸付金及び営業未 収金		311,563		1,872,792	
5. たな卸資産	※1	35,466,367		53,999,245	
6. 繰延税金資産		134,064		143,857	
7. その他		986,604		1,448,729	
流動資産合計		57,106,115	76.7	77,585,426	77.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	6,661,413		10,842,066	
(2) 機械装置及び運搬具		261,358		87,459	
(3) 土地	※1	6,630,413		8,627,974	
(4) 建設仮勘定		864,958		122,240	
(5) その他		1,095,400		1,207,406	
有形固定資産合計		15,513,545	20.8	20,887,146	20.7
2. 無形固定資産		333,261	0.5	281,800	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	836,534		1,192,985	
(2) 繰延税金資産		254,514		266,596	
(3) その他	※3	456,099		516,339	
貸倒引当金		△37,865		△37,255	
投資その他の資産合計		1,509,283	2.0	1,938,666	1.9
固定資産合計		17,356,091	23.3	23,107,614	22.9
資産合計		74,462,206	100.0	100,693,040	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 営業未払金		12,779,493		13,799,204	
2. 短期借入金	※1 ※4	22,386,992		35,948,756	
3. 1年内償還予定社債		150,000		300,000	
4. 未払法人税等		1,036,379		2,145,920	
5. その他		1,678,354		1,840,978	
流動負債合計		38,031,219	51.1	54,034,860	53.6
II 固定負債					
1. 社債		2,850,000		2,550,000	
2. 長期借入金	※1	5,396,086		10,698,004	
3. 退職給付引当金		311,200		332,672	
4. 役員退職引当金		577,400		607,100	
5. 繰延税金負債		—		380,539	
6. 連結調整勘定		—		257,728	
7. その他		52,823		44,594	
固定負債合計		9,187,509	12.3	14,870,640	14.8
負債合計		47,218,729	63.4	68,905,500	68.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		154,594	0.2	1,711,149	1.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,130,500	1.5	1,130,500	1.1
II 資本剰余金		872,668	1.2	872,668	0.9
III 利益剰余金		24,868,246	33.4	27,689,620	27.5
IV その他有価証券評価差額 金		217,941	0.3	255,085	0.3
V 為替換算調整勘定		—	—	129,112	0.1
VI 自己株式	※6	△474	△0.0	△595	△0.0
資本合計		27,088,881	36.4	30,076,390	29.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		74,462,206	100.0	100,693,040	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		101,938,126	100.0		108,519,431	100.0	
II 売上原価			84,497,313	82.9		90,138,081	83.1	
売上総利益			17,440,812	17.1		18,381,349	16.9	
III 販売費及び一般管理費			8,829,214	8.7		10,390,455	9.6	
営業利益			8,611,598	8.4		7,990,894	7.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			793			1,156		
2. 受取配当金			15,306			18,841		
3. 連結調整勘定償却			—			13,564		
4. その他			22,562	38,662	0.0	28,474	62,036	0.1
V 営業外費用								
1. 支払利息			451,848			364,504		
2. 社債利息			3,254			39,480		
3. 融資手数料			25,000			201,900		
4. 社債発行費			80,050			—		
5. その他			23,538	583,692	0.5	32,791	638,675	0.6
経常利益				8,066,568	7.9		7,414,255	6.8
税金等調整前当期純利益				8,066,568	7.9		7,414,255	6.8
法人税、住民税及び事業税			3,481,606			3,479,880		
法人税等調整額			219,620	3,701,226	3.6	△47,369	3,432,511	3.0
少数株主損失			—			93,851		
当期純利益			4,365,341	4.3		4,075,595	3.8	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			872,668		872,668
II 資本剰余金期末残高			872,668		872,668
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			21,783,072		24,868,246
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,365,341		4,075,595	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		8,649	4,373,990	—	4,075,595
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,254,221		1,254,221	
2. 役員賞与		30,000		—	
3. 持分変動差額		4,594	1,288,815	—	1,254,221
IV 利益剰余金期末残高			24,868,246		27,689,620

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		8,066,568	7,414,255
2. 減価償却費		345,516	577,674
3. 引当金の増加額		64,058	49,978
4. 受取利息及び受取配当金		△16,099	△19,997
5. 支払利息及び社債利息		455,103	403,984
6. 売掛債権の増加額		△3,002	△12,225
7. 商業手形の減少額 (△増加額)		1,195,936	△316,857
8. 営業貸付金及び営業未収金の減少額 (△増加額)		75,353	△1,566,229
9. たな卸資産の増加額		△7,894,594	△18,509,030
10. 前渡金の増加額		△81,418	△65,277
11. 前払費用の増加額		—	△303,312
12. 仕入債務の増加額		1,655,578	952,640
13. 前受金の減少額 (△増加額)		△158,912	131,705
14. その他		△249,962	△116,819
小計		3,454,124	△11,379,509
15. 利息及び配当金の受取額		16,012	20,388
16. 利息の支払額		△415,499	△427,578
17. 法人税等の支払額		△5,657,924	△2,346,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,603,287	△14,132,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金及び定期積金の預入による 支出		△1,545,121	△1,830,626
2. 定期預金及び定期積金の払戻による 収入		1,647,839	1,815,610
3. 投資有価証券の取得による支出		△27,022	△293,752
4. 有形固定資産の取得による支出		△4,560,052	△2,398,028
5. 有形固定資産の売却による収入		3,851	152,743
6. 無形固定資産の取得による支出		△151,390	△11,849
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	—	△1,213,758
8. その他		△52,789	△27,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,684,686	△3,807,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		5,550,000	12,970,727
2. 長期借入れによる収入		2,700,000	6,329,988
3. 長期借入金の返済による支出		△1,225,232	△468,992
4. 社債の発行による収入		2,919,950	—
5. 社債の償還による支出		—	△150,000
6. 少数株主への株式の発行による収入		150,000	—
7. 自己株式取得による支出		—	△121
8. 配当金の支払額		△1,254,221	△1,254,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,840,496	17,427,381
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	12,437
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,552,522	△500,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,976,460	17,531,611
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		2,628	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,531,611	17,031,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 4社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ファミリーライフサービスは、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、㈱飯田ホームは、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパングルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts, Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当連結会計年度において、株式取得により連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパングルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ジャパングルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、平成17年6月1日に連結子会社となったGuam Resorts, Inc. は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヶ月間となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うものとしております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金          同左          貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、下記のi)～iii)については、定額法によっております。 i) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） ii) 「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品 iii) Guam Resorts, Inc. の有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なために発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は18,422千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割54,781千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">407,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,273,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,623,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,304,670</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が9,623,715千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,790,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,396,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,187,078</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産13,123,965千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	たな卸資産	407,121千円	建物及び構築物	5,273,622	土地	2,623,926	計	8,304,670	短期借入金	8,790,992千円	長期借入金	5,396,086	計	14,187,078	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,972,082</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,588,346千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,145,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,048,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193,086</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,668,124千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物及び構築物	5,509,307千円	土地	2,462,774	計	7,972,082	短期借入金	3,145,082千円	長期借入金	6,048,004	計	9,193,086
たな卸資産	407,121千円																										
建物及び構築物	5,273,622																										
土地	2,623,926																										
計	8,304,670																										
短期借入金	8,790,992千円																										
長期借入金	5,396,086																										
計	14,187,078																										
建物及び構築物	5,509,307千円																										
土地	2,462,774																										
計	7,972,082																										
短期借入金	3,145,082千円																										
長期借入金	6,048,004																										
計	9,193,086																										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,676,774千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,562,245千円</p>																										
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																		
投資有価証券(株式)	25,000千円																										
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																										
投資有価証券(株式)	25,000千円																										
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																										
<p>※4 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円及びコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,831,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,169,000</td> </tr> </table>	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメントライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000	<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																										
コミットメントライン契約	5,000,000																										
借入実行残高	11,831,000																										
借入未実行残高	3,169,000																										
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																										
借入実行残高	27,974,000																										
借入未実行残高	5,026,000																										
<p>※5 連結会社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,356,000株</p>	<p>※5 連結会社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,356,000株</p>																										
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 460株</p>	<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 524株</p>																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 72,413千円 ※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,461,880千円 従業員給料手当 1,607,407 支払手数料 1,542,815 租税公課 592,203 退職給付引当金繰入額 33,424 役員退職引当金繰入額 31,400	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 70,816千円 ※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,689,977千円 従業員給料手当 1,985,702 支払手数料 1,745,604 租税公課 705,294 退職給付引当金繰入額 28,071 役員退職引当金繰入額 29,700

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金 19,354,722千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,823,110 現金及び現金同等物 <u>17,531,611</u> ※2 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金 18,869,667千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,838,223 現金及び現金同等物 <u>17,031,443</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGuam Resorts Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 133,750千円 固定資産 3,396,048 連結調整勘定 $\Delta$ 271,293 流動負債 $\Delta$ 133,750 固定負債 $\Delta$ 353,461 少数株主持分 <u><math>\Delta</math>1,521,293</u> 新規連結子会社株式の取得価額 1,250,000 新規連結子会社の現金及び現金同等物 <u><math>\Delta</math>36,241</u> 差引：新規連結子会社取得による支出 1,213,758

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	220,730千円	33,276千円	254,006千円	取得価額相当額	220,360千円	22,044千円	242,404千円
減価償却累計額相当額	50,061	17,803	67,864	減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854
期末残高相当額	170,669	15,472	186,141	期末残高相当額	170,495	9,054	179,549
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,834千円	1年内			37,250千円
1年超			152,307	1年超			142,299
合計			186,141	合計			179,549
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,396千円	支払リース料			35,102千円
減価償却費相当額			38,396	減価償却費相当額			35,102
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成17年4月30日）			当連結会計年度（平成18年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	126,993	494,516	367,523	120,332	610,117	489,784
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	126,993	494,516	367,523	120,332	610,117	489,784
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	300,513	240,890	△59,623
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	300,513	240,890	△59,623
合計		126,993	494,516	367,523	420,845	851,007	430,161

(注) 減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年4月30日）	当連結会計年度（平成18年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	317,018	316,978

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建取引等の自国通貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、通貨オプション取引を行っております。また、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象…借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプションについては為替相場の変動リスクを有し、金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に従い、取締役執行役員財務部長及び財務部財務担当者が上記リスクを管理しており、取締役会へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、通貨オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。  
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
(1) 退職給付債務	△265,073 千円	△303,174 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	△24,969	△20,431
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△21,158	△9,067
退職給付引当金(1)+(2)+(3)	△311,200	△332,672

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
(1) 勤務費用	51,672 千円	60,396 千円
(2) 利息費用	4,739	5,301
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△128	△10,954
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△12,090	△12,090
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	44,192	42,653

連結財務諸表提出会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、支払掛金660千円は退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	同 左
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数の定額法によ り費用処理してしま す。	同 左 同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年 各連結会計年度の発 生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数の定額法 により按分した額 を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理してしま す。	同 左 同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 48,654千円</p> <p>未払費用否認額 77,630</p> <p>その他 17,767</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 144,052</p> <p>評価性引当金 △9,988</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 134,064</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 134,064</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 125,163</p> <p>役員退職引当金 228,978</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 10,883</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,291,858</p> <p>固定資産評価損否認 4,273,241</p> <p>繰越欠損金 2,477,000</p> <p>その他 11,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,456,804</p> <p>評価性引当金 △8,046,041</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 410,762</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △6,665</p> <p>その他有価証券評価差額金 △149,582</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △156,247</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 254,514千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 143,550千円</p> <p>未払費用否認額 61,157</p> <p>その他 14,962</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 219,669</p> <p>評価性引当金 △7,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 212,348</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 143,857</p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 135,397</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,706</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,229,158</p> <p>固定資産評価損否認 5,242,603</p> <p>繰越欠損金 2,745,679</p> <p>その他 76,827</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,721,372</p> <p>評価性引当金 △9,275,575</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 445,797</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △4,124</p> <p>土地評価差額金 △380,539</p> <p>その他有価証券評価差額金 △175,075</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △559,740</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △113,942千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 143,857千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 266,596</p> <p>固定負債-繰延税金負債 380,539</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.3</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>評価性引当金 2.4</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.6</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>評価性引当金 2.0</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,435,646	431,054	71,425	101,938,126	—	101,938,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,054	17,651	—	19,705	(19,705)	—
計	101,437,700	448,705	71,425	101,957,831	(19,705)	101,938,126
営業費用	92,423,530	894,525	28,176	93,346,233	(19,705)	93,326,527
営業利益(△損失)	9,014,169	△445,820	43,248	8,611,598	—	8,611,598
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>						
資産	62,728,719	7,256,425	1,246,866	71,232,011	3,230,195	74,462,206
減価償却費	228,796	116,173	546	345,516	—	345,516
資本的支出	779,469	3,976,244	4,599	4,760,314	—	4,760,314

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅ビリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営

その他事業：貸金業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,230,195千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5. 従来、事業の種類別セグメント情報について、全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の金額の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においてリゾート事業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,692,379	1,634,451	192,600	108,519,431	—	108,519,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,038	12,410	—	22,449	(22,449)	—
計	106,702,418	1,646,861	192,600	108,541,880	(22,449)	108,519,431
営業費用	98,146,151	2,228,548	176,286	100,550,986	(22,449)	100,528,537
営業利益（△損失）	8,556,267	△581,687	16,314	7,990,894	—	7,990,894
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>						
資産	82,796,886	11,204,523	3,296,718	97,298,128	3,394,912	100,693,040
減価償却費	237,989	336,626	3,058	577,674	—	577,674
資本的支出	1,803,525	590,809	15,542	2,409,877	—	2,409,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅ビリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,607,909千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高について該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 30.99	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
										投資その他の資産	59
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)フォレスト (注) 2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 16.96	役員1名	不動産賃借	不動産賃借	22,390	前払費用	1,959
								不動産礼金	—	前払費用	137
								不動産敷金	—	差入保証金	9,420
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業㈱ (注) 3	東京都小平市	10,000	土木工事請負等	なし	なし	土地造成工事の発注	土地(販売用)造成請負工事	288,912	支払手形	29,770
										営業未払金	65,779

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 30.97	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
										投資その他の資産	59
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)フォレスト (注) 2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 16.96	役員1名	不動産賃借	不動産賃借	23,240	前払費用	1,959
								不動産礼金及び更新料	—	長期前払費用	892
								不動産敷金	—	差入保証金	9,420
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業㈱ (注) 3	東京都小平市	10,000	土木工事請負等	なし	なし	土地造成工事の発注	土地(販売用)造成請負工事	109,344	支払手形	12,140
										営業未払金	20,257

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	863円93銭	1株当たり純資産額	959円21銭
1株当たり当期純利益	139円22銭	1株当たり当期純利益	129円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益 (千円)	4,365,341	4,075,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,365,341	4,075,595
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,355,540	31,355,535

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																								
<p>連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社が平成17年5月16日付にて、下記の会社の株式の50%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成17年6月1日に株式を取得いたしました。なお、持分は100分の50以下であります但し実質的に支配しているため子会社としております。</p> <p>1. 株式取得の理由 海外リゾート事業経営に進出するため。</p> <p>2. 異動する子会社の概要 (1) 取得した会社</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>松井 幹雄</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>1970年2月</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>ホテル資産保有・経営</td></tr> <tr><td>決算日</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>173名</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A</td></tr> <tr><td>資本の額</td><td>US\$35,000,000</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>大株主及び所有割合</td><td>株式会社ホテルオークラ (100%)</td></tr> </table> <p>(2) 最近事業年度における業績の動向 (US \$)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">2004年12月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,183,480</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">24,337,786</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td style="text-align: right;">4,911,401</td></tr> <tr><td>1株当たり配当金</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>3. 株式の取得先 商号 株式会社ホテルオークラ 代表者 松井 幹雄 本店所在地 東京都港区虎ノ門2-10-4 主な事業の内容 ホテル業 当社との関係 人的および資本的關係はありません。</p> <p>4. 発行済株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>異動前の所有株式数</td><td>0株 (所有割合0%)</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>12億5千万円</td></tr> <tr><td>異動後の所有株式数</td><td>17.5万株 (所有割合50%) (注)</td></tr> </table> <p>(注) 残りの50%の17.5万株を12億5千万円で有限会社フォレストが取得。</p>	商号	Guam Resorts Inc.	代表者	松井 幹雄	設立年月日	1970年2月	事業の内容	ホテル資産保有・経営	決算日	12月31日	従業員数	173名	主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A	資本の額	US\$35,000,000	発行済株式総数	35万株	大株主及び所有割合	株式会社ホテルオークラ (100%)		2004年12月期	売上高	7,183,480	総資産	24,337,786	株主資本	4,911,401	1株当たり配当金	-		Guam Resorts Inc.	異動前の所有株式数	0株 (所有割合0%)	発行済株式数	35万株	取得価額	12億5千万円	異動後の所有株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)	該当事項はありません。
商号	Guam Resorts Inc.																																								
代表者	松井 幹雄																																								
設立年月日	1970年2月																																								
事業の内容	ホテル資産保有・経営																																								
決算日	12月31日																																								
従業員数	173名																																								
主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A																																								
資本の額	US\$35,000,000																																								
発行済株式総数	35万株																																								
大株主及び所有割合	株式会社ホテルオークラ (100%)																																								
	2004年12月期																																								
売上高	7,183,480																																								
総資産	24,337,786																																								
株主資本	4,911,401																																								
1株当たり配当金	-																																								
	Guam Resorts Inc.																																								
異動前の所有株式数	0株 (所有割合0%)																																								
発行済株式数	35万株																																								
取得価額	12億5千万円																																								
異動後の所有株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)																																								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱飯田産業	第3回無担保社債	平成17年3月31日	1,500,000 (75,000)	1,425,000 (150,000)	1.3	無担保社債	平成27年3月31日
㈱飯田産業	第4回無担保社債	平成17年3月31日	1,500,000 (75,000)	1,425,000 (150,000)	1.3	無担保社債	平成27年3月31日
合計	—	—	3,000,000 (150,000)	2,850,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,918,000	34,910,674	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	468,992	1,038,082	1.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,396,086	10,698,004	1.0	平成18年5月31日～ 平成25年9月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	27,783,078	46,646,760	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち期末残高1,250,000千円については、無利息借入であります。

3 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,478,112	1,288,872	903,672	807,898

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			19,176,780		18,345,915
2. 売掛金			278		1,012
3. 販売用不動産	※1		6,105,243		11,490,725
4. 仕掛販売用不動産	※1		25,771,454		34,276,188
5. 未成工事支出金			3,012,774		5,353,269
6. 貯蔵品			26,157		26,638
7. 前渡金			383,922		430,149
8. 前払費用			81,100		380,736
9. 繰延税金資産			133,239		141,042
10. 未収還付消費税			161,730		107,123
11. 短期貸付金	※2		2,073,687		3,370,473
12. その他			320,694		400,410
流動資産合計			57,247,063	78.3	74,323,686
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	5,940,567		7,893,819	
減価償却累計額		789,846	5,150,720	1,005,926	6,887,892
(2) 構築物	※1	263,820		704,125	
減価償却累計額		11,857	251,962	34,512	669,613
(3) 機械装置		87,038		88,038	
減価償却累計額		3,164	83,873	10,835	77,202
(4) 車両運搬具		357,878		15,521	
減価償却累計額		186,952	170,926	11,401	4,120
(5) 工具器具及び備品		421,928		500,703	
減価償却累計額		265,657	156,271	309,075	191,628
(6) 土地	※1		5,403,676		5,932,861
(7) 建設仮勘定			864,958		75,301
有形固定資産合計			12,082,390	16.5	13,838,620
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			25,000		25,000
(2) ソフトウェア			81,275		57,543
(3) 電話加入権			7,751		7,751
(4) 温泉利用権			92,850		88,050
(5) その他			2,476		2,476
無形固定資産合計			209,353	0.3	180,820
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			811,534		1,167,985
(2) 関係会社株式			2,221,117		2,221,117
(3) 出資金			5,340		5,340
(4) 関係会社出資金			102,000		102,000
(5) 固定化債権	※7		30,000		30,000
(6) 長期前払費用			6,988		8,982
(7) 繰延税金資産			254,084		265,868
(8) その他			211,479		278,303
貸倒引当金			△37,055		△36,410
投資その他の資産合計			3,605,490	4.9	4,043,187
固定資産合計			15,897,234	21.7	18,062,629
資産合計			73,144,298	100.0	92,386,315

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			6,507,506		6,298,999
2. 営業未払金			6,517,287		7,167,103
3. 短期借入金	※1 ※3		21,918,000		32,302,000
4. 一年内償還予定社債			150,000		300,000
5. 一年内返済予定長期借入金	※1		468,992		845,992
6. 未払金			819,309		694,951
7. 未払費用			270,673		246,790
8. 未払法人税等			1,029,698		2,116,311
9. 前受金			298,411		420,512
10. 預り金			120,421		138,491
流動負債合計			38,100,300	52.1	50,531,152
II 固定負債					
1. 社債			2,850,000		2,550,000
2. 長期借入金	※1		3,539,186		7,383,194
3. 退職給付引当金			311,200		331,506
4. 役員退職引当金			577,400		607,100
5. その他			9,389		8,902
固定負債合計			7,287,175	9.9	10,880,702
負債合計			45,387,476	62.0	61,411,854
(資本の部)					
I 資本金	※5		1,130,500	1.6	1,130,500
II 資本剰余金					
資本準備金		872,668		872,668	
資本剰余金合計			872,668	1.2	872,668
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		172,212		172,212	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		13,415		9,712	
(2) 別途積立金		3,000,000		3,000,000	
3. 当期末処分利益		22,350,559		25,534,877	
利益剰余金合計			25,536,186	34.9	28,716,801
IV その他有価証券評価差額金	※8		217,941	0.3	255,085
V 自己株式	※6		△474	△0.0	△595
資本合計			27,756,821	38.0	30,974,460
負債・資本合計			73,144,298	100.0	92,386,315

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 不動産販売高		100,167,422		103,663,466	
2. 請負工事収入		705,410		531,652	
3. 賃貸収入		217,400		294,359	
4. その他の不動産収入		207,526	101,297,760	248,147	104,737,625
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 不動産販売原価		83,445,270		86,740,685	
2. 請負工事原価		555,194		407,774	
3. 賃貸原価		121,279		226,445	
4. その他の不動産原価		519	84,122,265	—	87,374,905
			83.0		83.4
売上総利益			17,175,494		17,362,720
			17.0		16.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 支払手数料		1,506,349		1,663,222	
2. 広告宣伝費		2,412,302		2,607,740	
3. 役員報酬		112,320		112,320	
4. 従業員給料手当		1,388,011		1,566,745	
5. 従業員賞与		423,337		421,237	
6. 退職給付引当金繰入額		33,132		27,487	
7. 役員退職引当金繰入額		31,400		29,700	
8. 法定福利費		224,470		257,361	
9. 福利厚生費		140,657		133,514	
10. 寄付金		2,500		700	
11. 通信交通費		210,867		246,509	
12. 減価償却費		175,427		227,374	
13. 賃借料		224,494		240,606	
14. 租税公課		570,319		685,124	
15. 事業税		53,617		53,065	
16. 交際費		70,526		76,921	
17. 保険料		25,411		30,939	
18. 消耗品費		104,998		113,628	
19. 研究開発費	※1	72,413		70,816	
20. その他		400,609	8,183,168	433,002	8,998,019
			8.1		8.6
営業利益			8,992,326		8,364,700
			8.9		8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		39,094			50,204		
2. 受取配当金		14,084			17,619		
3. その他		15,785	68,965	0.0	11,383	79,207	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		421,637			329,527		
2. 社債利息		3,254			39,480		
3. 融資手数料		25,000			201,900		
4. 社債発行費		80,050			—		
5. その他		22,652	552,594	0.5	30,787	601,694	0.6
経常利益			8,508,697	8.4		7,842,213	7.5
税引前当期純利益			8,508,697	8.4		7,842,213	7.5
法人税、住民税及び事 業税		3,473,875			3,452,457		
法人税等調整額		220,098	3,693,974	3.6	△45,080	3,407,376	3.3
当期純利益			4,814,722	4.8		4,434,837	4.2
前期繰越利益		18,162,947			21,727,151		
中間配当額		627,110			627,110		
当期末処分利益		22,350,559			25,534,877		

不動産販売原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費	55,076,813	66.0	57,351,705	66.1
II 材料費	7,562,861	9.1	8,047,144	9.3
III 労務費	618,334	0.7	603,530	0.7
IV 外注費	19,186,288	23.0	19,975,389	23.0
V 経費	1,000,972	1.2	762,915	0.9
計	83,445,270	100.0	86,740,685	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	125,633	22.6	45,362	11.1
II 労務費	10,252	1.9	2,107	0.5
III 外注費	404,877	72.9	356,788	87.5
IV 経費	14,430	2.6	3,515	0.9
計	555,194	100.0	407,774	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費	84,148	69.4	151,641	67.0
II その他経費	37,131	30.6	74,803	33.0
計	121,279	100.0	226,445	100.0

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月22日)		当事業年度 (平成18年7月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			22,350,559		25,534,877
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		3,702	3,702	3,702	3,702
合計			22,354,262		25,538,579
III 利益処分数額					
配当金		627,110	627,110	627,109	627,109
IV 次期繰越利益			21,727,151		24,911,471

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。 (3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方法によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割53,617千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">266,229千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">140,892</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,117,838</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">249,516</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,138</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">6,530,615</td></tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が495,769千円、販売用不動産（土地）が1,129,073千円、仕掛販売用不動産（土地）が7,998,871千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,322,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,992</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,539,186</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">12,330,178</td></tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、販売用不動産（土地）1,401,198千円、仕掛販売用不動産（土地）11,722,766千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	販売用不動産	266,229千円	仕掛販売用不動産	140,892	建物	4,117,838	構築物	249,516	土地	1,756,138	計	6,530,615	短期借入金	8,322,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,539,186	計	12,330,178	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,967,443千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">660,563</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,594,987</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">6,222,994</td></tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が430,920千円、販売用不動産（土地）が699,656千円、仕掛販売用不動産（土地）が2,541,923千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,217,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">845,992</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,383,194</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">6,446,186</td></tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）3,900,198千円、仕掛販売用不動産（土地）17,767,925千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物	3,967,443千円	構築物	660,563	土地	1,594,987	計	6,222,994	短期借入金	1,217,000千円	1年内返済予定長期借入金	845,992	長期借入金	4,383,194	計	6,446,186
販売用不動産	266,229千円																																				
仕掛販売用不動産	140,892																																				
建物	4,117,838																																				
構築物	249,516																																				
土地	1,756,138																																				
計	6,530,615																																				
短期借入金	8,322,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	468,992																																				
長期借入金	3,539,186																																				
計	12,330,178																																				
建物	3,967,443千円																																				
構築物	660,563																																				
土地	1,594,987																																				
計	6,222,994																																				
短期借入金	1,217,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	845,992																																				
長期借入金	4,383,194																																				
計	6,446,186																																				
<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,073,687千円</td></tr> </table>	短期貸付金	2,073,687千円	<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,370,473千円</td></tr> </table>	短期貸付金	3,370,473千円																																
短期貸付金	2,073,687千円																																				
短期貸付金	3,370,473千円																																				
<p>※3 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円およびコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td><td style="text-align: right;">10,000,000千円</td></tr> <tr><td>コミットメントライン契約</td><td style="text-align: right;">5,000,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">11,831,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">3,169,000</td></tr> </table>	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメントライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントライン契約</td><td style="text-align: right;">33,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">27,974,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">5,026,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000																						
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																																				
コミットメントライン契約	5,000,000																																				
借入実行残高	11,831,000																																				
借入未実行残高	3,169,000																																				
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																				
借入実行残高	27,974,000																																				
借入未実行残高	5,026,000																																				
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,856,900</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（千円）	内容	パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,856,900</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（千円）	内容	パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務																								
保証先	金額（千円）	内容																																			
パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務																																			
保証先	金額（千円）	内容																																			
パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務																																			

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の 総数                    普通株式    125,424,000株 発行済株式総数        普通株式    31,356,000株	※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の 総数                    普通株式    125,424,000株 発行済株式総数        普通株式    31,356,000株
※6 会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">普通株式                    460株</div>	※6 会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">普通株式                    524株</div>
※7 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	※7 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
※8 有価証券の時価評価により、純資産額が217,941千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※8 有価証券の時価評価により、純資産額が255,085千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費    72,413千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費    70,816千円
※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息                                    38,305千円	※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息                                    49,410千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及 び備品	機械装置	合計		工具器具及 び備品	機械装置	合計
取得価額相当額	33,276千円	187,223千円	220,499千円	取得価額相当額	22,044千円	199,306千円	221,350千円
減価償却累計額相当額	17,803	21,040	38,843	減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767
期末残高相当額	15,472	166,183	181,655	期末残高相当額	9,054	152,527	161,582
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,532千円	1年内			32,250千円
1年超			150,123	1年超			129,332
合計			181,655	合計			161,582
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,989千円	支払リース料			30,577千円
減価償却費相当額			27,989	減価償却費相当額			30,577
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 48,654千円</p> <p>未払費用否認額 73,895</p> <p>その他 10,689</p> <p>繰延税金資産合計 <u>133,239</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>133,239</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 124,926</p> <p>役員退職引当金 228,978</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 10,883</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 9,150</p> <p>繰延税金資産合計 <u>410,332</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta 6,665</math></p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 149,582</math></p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 156,247</math></u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>254,084千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 142,112千円</p> <p>未払費用否認額 57,481</p> <p>その他 9,940</p> <p>繰延税金資産合計 <u>209,534</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 <math>\Delta 68,492</math></p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 68,492</math></u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>141,042</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 134,922</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,392</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 20,269</p> <p>繰延税金資産合計 <u>445,068</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta 4,124</math></p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 175,075</math></p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 179,200</math></u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>265,868千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.2</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 <u><math>\Delta 0.1</math></u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 <u><math>\Delta 0.4</math></u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.5%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	885円23銭	1株当たり純資産額	987円85銭
1株当たり当期純利益	153円55銭	1株当たり当期純利益	141円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益 (千円)	4,814,722	4,434,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,814,722	4,434,837
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,355,540	31,355,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
		株式会社アーネストワン	100,000	390,000
		株式会社東栄住宅	65,520	162,817
		株式会社栃木銀行	60,000	57,300
		タクトホーム株式会社	2,120	239,560
		株式会社第一ファイナンス	285	14,250
		一建設株式会社	1,700,000	2,728
		ファースト住建株式会社	1,000	1,330
計			1,929,225	1,167,985

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,940,567	1,953,251	—	7,893,819	1,005,926	216,080	6,887,892
構築物	263,820	441,753	1,448	704,125	34,512	22,697	669,613
機械装置	87,038	1,000	—	88,038	10,835	7,670	77,202
車両運搬具	357,878	22,689	365,046	15,521	11,401	37,594	4,120
工具器具及び備品	421,928	86,988	8,213	500,703	309,075	50,600	191,628
土地	5,403,676	529,185	—	5,932,861	—	—	5,932,861
建設仮勘定	864,958	1,548,581	2,338,239	75,301	—	—	75,301
有形固定資産計	13,339,868	4,583,450	2,694,048	15,210,371	1,371,750	334,643	13,838,620
無形固定資産							
借地権	25,000	—	—	25,000	—	—	25,000
ソフトウェア	150,597	5,988	9,372	147,213	89,670	29,721	57,543
電話加入権	7,751	—	—	7,751	—	—	7,751
温泉利用権	96,000	—	—	96,000	7,950	4,800	88,050
その他	2,476	—	—	2,476	—	—	2,476
無形固定資産計	281,825	5,988	9,372	278,441	97,620	34,521	180,820
長期前払費用	14,726	6,902	5,651	15,977	6,994	4,908	8,982
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

建物	新本社ビル	1,661,212千円
建物	越谷寮	142,057千円
建設仮勘定	新本社ビル	1,283,642千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,130,500	—	—	1,130,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(31,356,000)	(—)	(—)	(31,356,000)
	普通株式（千円）	1,130,500	—	—	1,130,500
	計（株）	(31,356,000)	(—)	(—)	(31,356,000)
	計（千円）	1,130,500	—	—	1,130,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	872,668	—	—	872,668
	計（千円）	872,668	—	—	872,668
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	172,212	—	—	172,212
	任意積立金				
	特別償却準備金（注）2（千円）	13,415	—	3,702	9,712
	別途積立金（千円）	3,000,000	—	—	3,000,000
計（千円）	3,185,627	—	3,702	3,181,924	

（注）1 当期末における自己株式は524株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	37,055	—	—	645	36,410
役員退職引当金	577,400	29,700	—	—	607,100

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、戻入れによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	42,804
預金の種類	
当座預金	15,035,566
普通預金	917,878
外貨預金	19,088
別段預金	881
定期預金	2,301,696
定期積金	28,000
計	18,303,111
合計	18,345,915

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
個人6件	1,012
合計	1,012

## (ロ) 発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
278	1,012	278	1,012	21.6	232.7

## ハ 販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	11,054,281
分譲マンション	436,111
合計	11,490,725

(注) 販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	19,345.91 (15.04)	4,887,070 (25,543)
神奈川県	6,666.43	1,789,602
埼玉県	15,305.74	2,686,333
千葉県	7,431.92 (808.50)	1,570,870 (410,900)
静岡県	103.74	18,168
栃木県	5,657.96	538,680
合計	54,511.70 (823.54)	11,490,725 (436,444)

( ) は内書きで分譲マンションを示しております。

ニ 仕掛販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	28,412,233
分譲マンション	5,863,954
合計	34,276,188

(注) 仕掛販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	114,350.89 (45,441.30)	16,736,848 (3,862,935)
神奈川県	28,051.17 (4,682.63)	5,360,039 (1,164,304)
埼玉県	63,147.39 (2,201.07)	6,786,626 (344,642)
千葉県	28,178.98 (1,953.00)	3,835,219 (492,071)
静岡県	5,305.95	505,209
栃木県	20,707.07	1,052,243
合計	259,741.45 (54,278.00)	34,276,188 (5,863,954)

( ) は内書きで分譲マンションを示しております。

ホ 未成工事支出金

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	3,623,913
分譲マンション	1,703,524
注文住宅請負工事	25,831
合計	5,353,269

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット	18,290
印紙	5,844
その他	2,503
合計	26,638

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ナカノフドー建設	689,900
安宅建材株式会社	378,760
北恵株式会社	292,910
株式会社五光建設	234,385
住友林業株式会社	230,290
その他376件	4,472,754
合計	6,298,999

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年5月	2,121,083
6月	1,535,440
7月	1,777,754
8月	689,275
9月	175,445
合計	6,298,999

ロ 営業未払金

相手先	金額 (千円)
住友林業株式会社	856,518
北恵株式会社	311,815
日本プレカットシステム株式会社	259,479
大木建設株式会社	174,490
勝田産業株式会社	150,671
その他535件	5,414,128
合計	7,167,103

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	12,587,000
株式会社三井住友銀行	7,715,500
株式会社横浜銀行	3,412,800
株式会社千葉銀行	2,412,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,693,400
その他9件	4,480,500
合計	32,302,000

ニ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	5,000,599 (281,400)
商工組合中央金庫	1,313,000 (377,000)
株式会社三井住友銀行	698,594 (130,258)
株式会社横浜銀行	371,000 (57,333)
合計	7,383,194 (845,992)

(注) ( ) 外書は1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                 |                              |                          |
|-----|---------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第29期)  | 自 平成16年5月1日<br>至 平成17年4月30日  | 平成17年7月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書               | 事業年度<br>(第30期中) | 自 平成17年5月1日<br>至 平成17年10月31日 | 平成18年1月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 7月22日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 延行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮入 正幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年7月 日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田 恵子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 7月22日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 7 月 日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田 恵子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。